

関西広域連合関係

1 第186回関西広域連合委員会（令和8年2月28日）配布資料（抜粋）

- （１）関西広域連合協議会
大学生等との意見交換会（関西ミライトーク）について 1
- （その他事項）
・ 関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

2 第187回関西広域連合委員会（令和8年4月23日）配布資料（抜粋）

- （１）関西パビリオン出展効果等に係る調査研究報告書について 3
- （その他事項）
・ 令和 9 年度国の施策・予算に対する提案の実施について

3 第188回関西広域連合委員会（令和8年5月28日）配布資料（抜粋）

- （１）関西広域連合管内のドクターヘリの運航について 11
- （その他事項）
・ 中東情勢の緊迫化による物価上昇等に対する緊急要望について

令和7年度 関西広域連合協議会 大学生等との意見交換会
～関西ミライトーク～ の開催結果について



令和8年2月28日
本部事務局地方分権課

1 日 時 令和8年2月21日（土）12時30分～17時00分

2 会 場 四国大学交流プラザ（徳島市）

3 政策提案募集のテーマ

『東京一極集中の解消に向けて、今、関西ができること』

4 審査員

関西広域連合協議会	武知 実波	委員
関西広域連合協議会	池添 純子	委員
関西広域連合協議会	青木 正繁	委員
徳島県	後藤田正純	知事
関西広域連合	三日月大造	広域連合長

5 主な実施内容

(1) 政策提案プレゼンテーション

- ・過去最多となる36チームの応募の中から、予選（書類審査）を通過した9チームが政策をプレゼンテーション
- ・審査員に構成団体の若手職員も加わり、意見交換を実施
- ・発表チーム及び政策提案の概要は、別紙のとおり

(2) 懇親会

- ・学生、審査員、構成団体若手職員及び関西広域連合の職員が、政策提案等について意見交換し、学生はチームの枠を越えて交流



政策提案プレゼンテーション



表彰式



懇親会

発表チーム一覧

【発表チーム数：9チーム】

チーム名 ※チーム構成	政策提案の名称	政策提案の概要
《最優秀賞》 スチューデント 京都大学大学院 京都大学法科大学院 大阪公立大学大学院 徳島大学	一緒に関西で暮らませんか？ ～みんなでつくるこれからの“共助”プラットフォーム～	希薄化する地域社会に対し「共助」アプリを開発し、買い物代行等のアプリ活用によりソーシャルキャピタルを醸成し、魅力ある関西圏の創出につなげる。
《優秀賞》 Aube 京都府立大学 大阪大学 関西大学 神戸大学	関西流通の弁 ～君が住む・学ぶ・生きていく～	東京一極集中に対し、進学・就職を契機に転入促進と転出抑制の『関西流通の弁』を構成することで、関西への定住を促し、関西の持続的成長へつなげる。
《優秀賞》 Re:venge 大阪経済大学	「大人の修学旅行」で地域を豊かに ～制約と共感による新しい旅の提案～	観光による地域活性化に対し、あえて制約のある中で行動する「大人の修学旅行」を提案し、同世代とのつながりや学びを得て、関西広域の活性化につなげる。
《特別賞》 矢部えチーム 徳島大学	天下の台所 2.0 ～持続可能な関西のために～	産官学連携型イノベーション都市やエコシステムを構築し、広域性を生かし新たな価値をもたらすことで、関西全域の持続的発展につなげる。
《入賞》 らっきょう 公立鳥取環境大学	地域間連携による「広域適疎圏」の形成	都市への一極集中による地方衰退に対し「適疎」を提案し、住民が幸せに暮らせる関係人口を増やすことで、地域の魅力を高め持続的な発展へつなげる。
《入賞》 石田ゼミ NOW VILLAGE 神戸学院大学	Kansai-Next Innovators アントレ初等教育の充実により、関西から次（世代）の革新的起業家を育む	東京一極集中に対し、小中学生向けのアントレ初等教育を整備し挑戦する文化を育むことで、将来の起業人材を育成し、起業と雇用、定住促進につなげる。
《入賞》 鹿せんべい 奈良県立大学	関西 GAKU-CHI コネクト・ハブ	自治体の地域課題に対し、プラットフォームとコーディネーターによる大学とのマッチングで知の循環を生み出し、関西の持続的発展と人材育成につなげる。
《入賞》 かえだまかためん 関西学院大学	関西の未来任せとき！ ～地域人材育成サークル～	大学生の地域への関心向上に向け、地域政策サークルを創設し、行政現場の視察や講演会等を実施することで、最終的な地域人材の育成につなげる。
《入賞》 地域実践研究会 NOROSHI 徳島大学	関西「知の還流」プロジェクト ～現代版“参勤交代”による地域と企業の共生～	東京一極集中に対し、人材育成と地域課題解決を担う「逆・参勤交代」を構築し関係人口を創出することで、持続的な人の環流や未来共創につなげる。



関西広域連合

関西パビリオン アフター万博の取組等について (大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会)

令和8年4月23日
大阪・関西万博担当
本部事務局連携推進課

【協議・報告事項】

関西パビリオン アフター万博の取組等について

- ・ 関西パビリオン 出展効果等に係る調査研究報告書について

[資 料]

別 紙 関西パビリオン 出展効果等に係る調査研究報告書

【概 要】

大阪・関西万博へ関西パビリオンを出展した効果、とりわけ、関西パビリオンへの来館が関西各地への周遊のきっかけとなる「観光ゲートウェイ機能」の検証をはじめ、関西広域連合構成団体及び連携団体が、万博を契機に独自に展開した各種取組やその成果について総括する。

INDEX



【第1章】はじめに

1. 本調査の趣旨・目的	P.3
2. 大阪・関西万博 概要	P.4
3. 関西パビリオン 概要	P.5-20

【第2章】関西パビリオン来館実績

1. 来館者推移	P.23-30
2. 来館者アンケート(1回目/2回目/3回目)	P.31-39
3. アンケート結果まとめ	P.40

【第3章】関西パビリオン出展効果実態調査2025

—周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価—

調査概要	P.43
第1章 序論	P.44
第2章 分析手法	P.45-53
第3章 分析結果	P.54-59
第4章 考察	P.60-61
第5章 結論	P.62
参考文献	P.63
付録	P.64

【第4章】大阪・関西万博を契機とした各府県市の取組

1. 誘客・周遊促進に関わる取組	P.67-121
2. 海外交流促進に関わる取組	P.122-149
3. 取組成果検証(人流観測データ分析)	P.150-160
4. 取組成果まとめ	P.161

【第5章】まとめ

全体まとめ(考察・提言)	P.163
--------------	-------

【掲載内容（抜粋）】

【第1章】はじめに

P.5

3. 関西パビリオン 概要

出展・展示概要

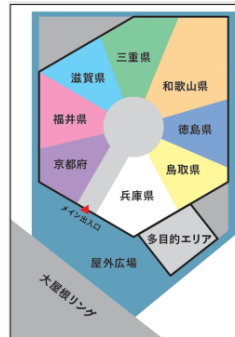
- 名称 : 関西パビリオン
- テーマ : いのち輝く関西悠久の歴史と現在
- 出展参加でめざすもの : ①地域に息づく「いのち」と未来へと続く「いのち」の発信
②関西各地へのゲートウェイ
- 出展の主体 : 関西広域連合
- 出展参加府県 : 滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県
- 基本構成 : ①関西全体を表現する展示エリア
②出展参加府県による独自展示エリア(奈良県は独自展示エリア無し)
③関西・WEBパビリオン
- ロゴマーク : 六角形と白い膜による灯籠をイメージした関西パビリオンをモチーフに、内部から温かく柔らかな9色の光が放たれる様子を表現。使用した9色は出展参加した9府県の個性、多様性、魅力を象徴し、多彩な色が一つにまとまり調和を生み出すデザインは、異なる価値観や文化を持つ9府県が一堂に会し、協力しながら共通のビジョンを実現する姿を示しています。



■出展位置



(提供:公益社団法人2025年日本国際博覧会協会)

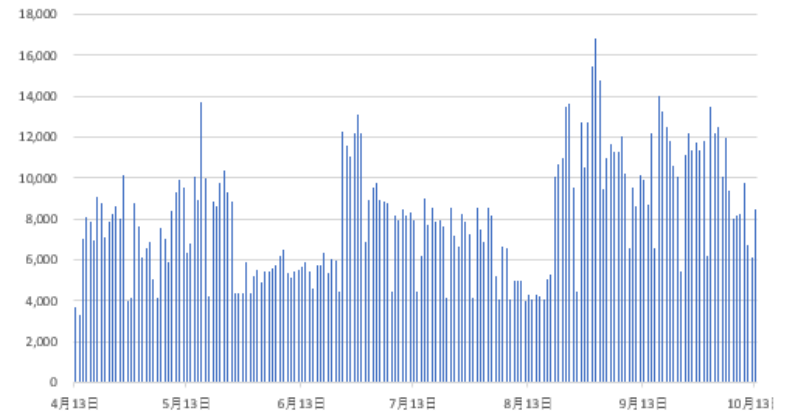


【第2章】関西パビリオン来館実績

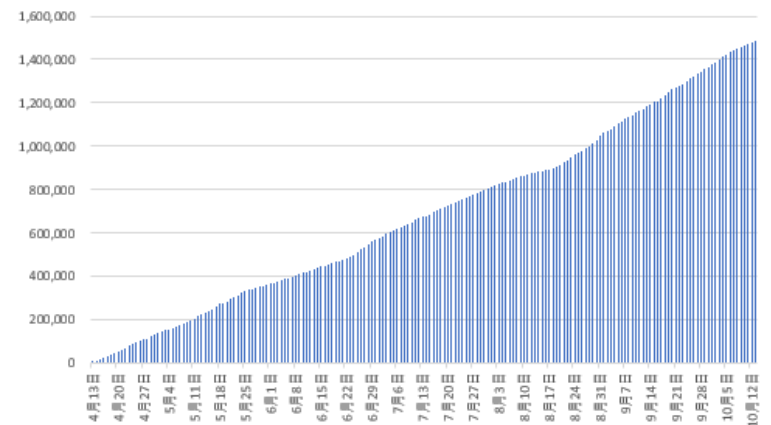
P.30

1. 来館者推移

関西パビリオン来館者数(全体)(日計)



関西パビリオン来館者数(全体)(累計)



【掲載内容（抜粋）】

【第3章】関西パビリオン出展効果実態調査2025 ―周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価― P.43

調査概要

調査内容

- 調査名 : 関西パビリオン出展効果実態調査2025
: 一周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価―
- 調査期間 : 2025年4月13日～2026年3月2日
- 分析データ総数 : 12,639件
- 調査実施 : パタビット株式会社、合同会社サイビット

要旨

本調査は、大阪・関西万博における関西パビリオンが出展参加9府県※1(以下、「9府県」という。)への周遊観光ゲートウェイとして発揮した出展効果を、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)から収集したユーザー生成コンテンツ(UGC)の定量的分析により検証したものである。X(旧Twitter)、Instagram、およびBlog/note.comから収集した12,639件の投稿データに対し、キーワード辞書方式による投稿分類、地域タグ付け、周遊パターン抽出を実施した。

分析の結果、収集投稿の65.7%(8,305件)が実際の施設訪問または訪問意向を示しており、関西パビリオンが周遊観光ゲートウェイとして明確な観光誘発効果※2を有することが実証された。9府県のうち鳥取県、兵庫県、京都府が上位を占め、複数府県を言及する投稿が2,176件(17.2%)存在し、広域周遊行動の促進が認められた。

※1 出展参加9府県:滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県。

※2 本調査では「観光誘発効果率」を(実訪問件数+訪問意向件数)÷全投稿件数×100と定義する(3.1.1節参照)。

【第3章】関西パビリオン出展効果実態調査2025 ―周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価― P.54

第3章 分析結果

3.1 観光誘発効果の定量的評価

3.1.1 投稿分類結果

全12,639件の投稿に対する分類結果を表3-1に示す。

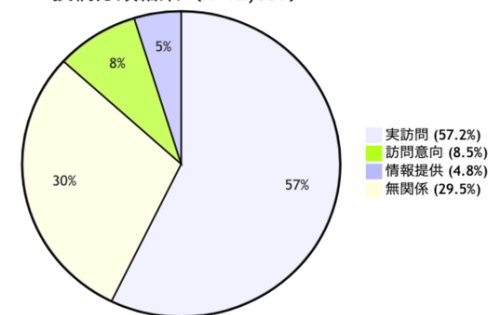
表3-1:投稿分類結果(n=12,639)

分類カテゴリ	件数	構成比
実訪問	7,234	57.2%
訪問意向	1,071	8.5%
情報提供	605	4.8%
無関係	3,729	29.5%

実訪問と訪問意向を合算した「観光誘発効果率」は65.7%(8,305件)であり、収集投稿の過半数が実際の観光行動または観光意向に関連していることが確認された。

図3-1:投稿分類結果の構成比

投稿分類結果 (n=12,639)



3.1.2 プラットフォーム別の効果差異

表3-2:プラットフォーム別観光誘発効果

プラットフォーム	投稿数	実訪問率	訪問意向率	誘発効果率
X (Twitter)	7,488	50.3%	10.3%	60.7%
Instagram	3,204	90.6%	6.2%	96.8%
Blog/note.com	1,947	28.9%	5.0%	33.9%
全体	12,639	57.2%	8.5%	65.7%

Instagramが最も高い誘発効果率(96.8%)を示した。これは、Instagramが写真・動画を中心としたビジュアルプラットフォームであり、訪問先での撮影を前提とした投稿が多いことに起因すると考えられる。

【掲載内容（抜粋）】

【第3章】関西パビリオン出展効果実態調査2025 ―周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価― P.56

第3章 分析結果

3.2 府県別観光誘発効果

3.2.1 府県別言及数

9府県の言及数を表3-4に示す。なお、1投稿で複数府県を言及するケースがあるため、合計は投稿総数を上回る。大阪府は万博開催地のため参考値として別記する。

参考：大阪府 6,176件（万博開催地のため表3-4から除外）

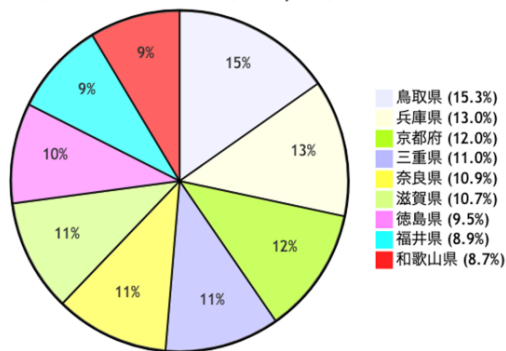
表3-4：府県別言及数（大阪府除く）

府県	言及数	構成比	主要施設等
滋賀県	1,101	10.7%	琵琶湖博物館、滋賀県立美術館
京都府	1,242	12.0%	嵐山、清水寺、EKISpot KYOTO
兵庫県	1,344	13.0%	淡路島、兵庫県立美術館、姫路城
奈良県	1,126	10.9%	天平うまし館、平城宮跡、平城宮跡歴史公園
和歌山県	896	8.7%	わかやま歴史館、アドベンチャーワールド、和歌山県立近代美術館
鳥取県	1,583	15.3%	鳥取砂丘、鳥取砂丘ビジターセンター、砂の美術館
徳島県	983	9.5%	大塚国際美術館、徳島県庁、勝瑞城館跡
福井県	922	8.9%	福井県立恐竜博物館、東尋坊、永平寺
三重県	1,136	11.0%	伊勢神宮、赤目自然歴史博物館、志摩スペイン村

鳥取県が15.3%で最多を占め、兵庫県(13.0%)、京都府(12.0%)が続く。鳥取県については「鳥取砂丘」関連の投稿が寄与していると推察される。

図3-4：府県別言及数の構成比（大阪府除く）

府県別言及数構成比（n=10,333）



【第3章】関西パビリオン出展効果実態調査2025 ―周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価― P.57

第3章 分析結果

3.2.2 観光資源共起分析結果

同一投稿内で2つ以上の観光資源が言及された投稿について、施設ペアの共起頻度を分析した。5回以上出現したペアを表3-5に示す。

表3-5：観光資源共起ペア（出現5回以上）

順位	施設1	施設2	共起回数
1	鳥取砂丘	鳥取砂丘ビジターセンター	203回
2	平城宮跡	平城宮跡歴史公園	160回
3	天平うまし館	平城宮跡	144回
4	天平うまし館	平城宮跡歴史公園	85回
5	砂の美術館	鳥取砂丘	49回
6	天平うまし館	赤目自然歴史博物館	44回
7	福井県立恐竜博物館	鳥取砂丘	34回
8	琵琶湖博物館	鳥取砂丘	31回
9	天平うまし館	琵琶湖博物館	28回
10	わかやま歴史館	天平うまし館	27回
11	琵琶湖博物館	福井県立恐竜博物館	27回
12	琵琶湖博物館	赤目自然歴史博物館	27回
13	わかやま歴史館	鳥取砂丘	26回
14	赤目自然歴史博物館	鳥取砂丘	26回
15	平城宮跡	赤目自然歴史博物館	25回

最も共起頻度が高いのは「鳥取砂丘」と「鳥取砂丘ビジターセンター」のペア（203回）であり、これらの施設が一体的な周遊コースとして機能していることが示唆される。府県をまたぐ施設ペアが43組存在し、広域周遊行動の実態を裏付けている。

3.3 周遊パターン分析

3.3.1 複数府県訪問の実態

全12,639件中、2,176件（17.2%）が複数の府県を言及しており、広域周遊の実態が確認された。周遊パターンの上位10位を表3-6に示す。

表3-6：周遊パターンTop10

順位	周遊パターン	発生回数	構成比
1	大阪府 → 鳥取県	213回	13.5%
2	三重県 → 大阪府	176回	11.2%
3	京都府 → 大阪府	165回	10.5%
4	兵庫県 → 大阪府	140回	8.9%
5	和歌山県 → 大阪府	139回	8.8%
6	大阪府 → 滋賀県	138回	8.8%
7	大阪府 → 徳島県	138回	8.8%
8	大阪府 → 奈良県	119回	7.6%
9	大阪府 → 福井県	97回	6.2%
10	三重県 → 京都府 → 兵庫県 → 和歌山県 → 大阪府 → 奈良県 → 徳島県 → 滋賀県 → 福井県 → 鳥取県	50回	3.2%

【掲載内容（抜粋）】

【第4章】大阪・関西万博を契機とした各府県市の取組

P.68

1. 誘客・周遊促進に関わる取組

2) データ整理のまとめ

- 全事業数：136事業（29事業から107事業追加）
- 実施時期：【万博前】24事業、うち万博開催までに終了した事業は3（12.6%）
 > 万博前から力を入れていた事業は約1割である。
 【万博中】102事業、うち万博開催期間中に実施した事業は64（53.4%）
 【万博後】65事業、うち万博開催後から実施し始めた事業は31（34.0%）
 > 一方で、約3割強の事業が万博後にも力を入れている。
 ※括弧で表示されている割合は、全事業数（24+102+65=191事業）を分母として計算している。
- 実施目的：【誘客】 94事業、うち誘客が主目的の事業は48（44.5%）
 【情報発信・認知度向上】 71事業、うち情報発信・認知度向上が主目的の事業は25（33.6%）
 【その他】 46事業（21.8%）
 > 地域製品のPRを強化、交流人口の拡大を図る、地域の活性化（奈良県）
 > 万博会場での盛り上げ（鳥取県）
 > 地域の魅力を体感、思い出作り（滋賀県、京都府、福井県）
 ※括弧で表示されている割合は、全事業数（94+71+46=211事業）を分母として計算している。
- ターゲット：【万博来場者】 66事業（38.6%）
 【観光客】 57事業（33.3%）
 【その他】 48事業（28.1%）
 > 和歌山県：インバウンド向けメディア、旅行会社、万博スタッフ、海外の学生
 ※括弧で表示されている割合は、全事業数（66+57+48=171事業）を分母として計算している。
- 別の視点でみると、
 【海外客を明示的に視野に入れている】 41事業（30.1%）
 > 関西広域連合、滋賀県、京都府（京都市）、大阪府（堺市）、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、福井県、三重県
- 実施体制：【共同事業】 55事業（40.4%）
 > 交通事業者の協力のもと実施している事業が目立つ（滋賀県、京都府、徳島県、福井県）
- 予算額： 総額118億409万円（うち、開催地の大阪府・堺市の予算は全体の39.9%）
- 目標： 【設定あり】27事業（19.9%）
- 達成率： 27事業の平均達成率は112.8%（Max：神戸市 323%）

【第4章】大阪・関西万博を契機とした各府県市の取組

P.122

2. 海外交流促進に関わる取組

1) データ整理の項目

締結元、締結先（団体名、州・省・県・市等名、国名）、締結日（予定日）、協定等名称、内容、きっかけ等、備考

2) データ整理のまとめ

- 締結元： 2府8県（京都市、大阪市、堺市、神戸市を含む）
 総数146協定（128協定から21協定追加）
- 締結先・国：【欧米】 76協定（52.1%）
 【アジア】 51協定（34.9%）
 【その他】 32協定（21.9%）
 *協定数合計が146を上回るが、複数国協定を含むため。
- 締結日：【万博前（-2022/12締結）】 31協定（21.2%）
 【万博前（2023/1-25/4締結）】 10協定（6.8%）
 【万博中（2025/4-25/10）】 42協定（28.8%）
 ● 万博中に、新たに締結した協定が全体の3割弱にのぼる。
 【万博後】 5協定（3.4%）
 *協定数合計が146を下回るが、締結日が未定、未記入があるため。
- 内容：【人的・文化交流】 65協定（44.5%）
 ● 教育交流や青少年交流促進、万博来場に伴う人的交流を含む。
 【経済・産業・イノベーション連携】 63協定（43.2%）
 ● スタートアップ及びイノベーション中小企業の創出・育成を促進するための協定を含む。
 【持続可能性・未来志向の国際協力】 21協定（14.4%）
 ● 今後の更なる関係の深化、持続的な関係構築等を含む

【掲載内容（抜粋）】

【第4章】大阪・関西万博を契機とした各府県市の取組

P.150

3. 取組成果検証(人流観測データ分析)

関西パビリオン 来館者滞在分析レポート(府県別)

【前提条件】

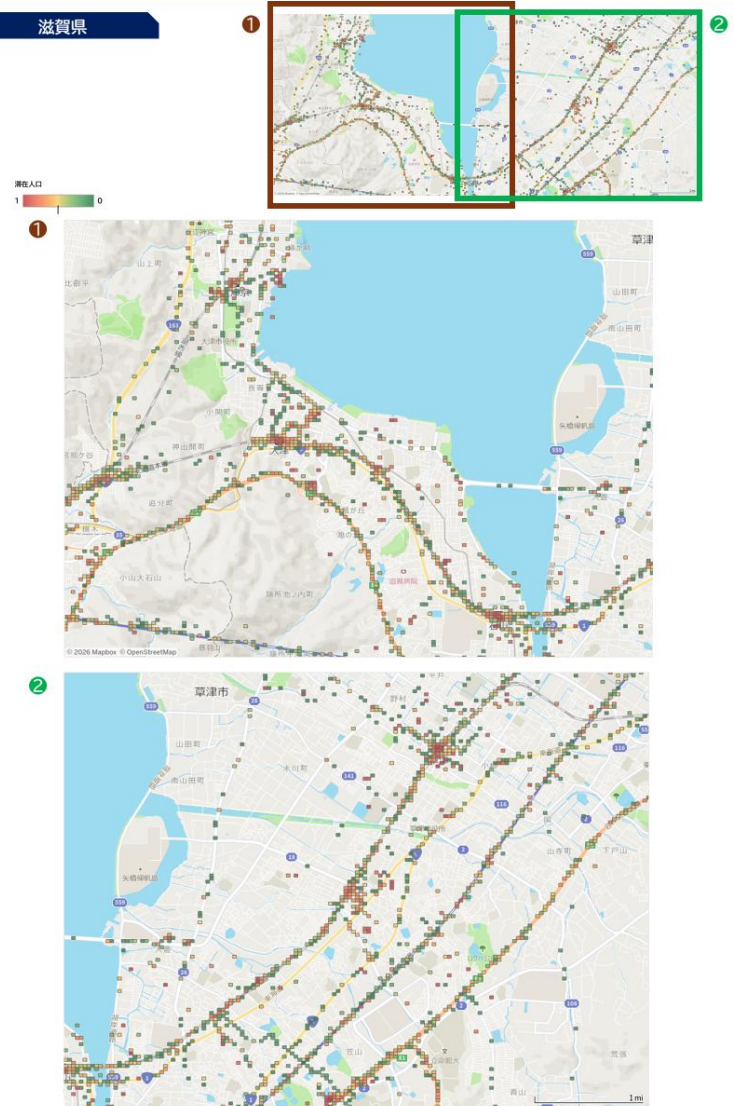
- 2025年8月1日～8月31日の1か月間に、関西パビリオンに来館した者の12時間後(1時間毎の累積)における滞在地分布をヒートマップ上で可視化。
- 対象エリアは、各府県「県庁所在地近隣の主要駅周辺」。
- 時間帯の起算点は、「関西パビリオン(屋外広場含む)」エリアへの初回来館時間。
※起点となる「関西パビリオン」に5分以上滞在した場合に、訪問判定を行い、例えば、10:00に来館し、11:00に退館した場合、10:00を起点として訪問判定を行う。
- 「関西パビリオン」訪問者が、その後12時間の間に、滞在した地点を1時間毎に観測し(滞在時間は15分以上)、メッシュ分布としてヒートマップに表示。
- ヒートマップ上に表示するメッシュは50m単位。
- 滞人口の多寡は、メッシュの色の濃淡(赤:多い、緑:少ない、黄色:中間)で表示。
※滞人口のバー表示は、「1時間あたり平均滞人口」の多寡を示す。
「1」の地点(最多地点)における、「1時間当たりの平均滞人口」は1,114人である。
- 位置情報データは、スマートフォンアプリケーション(天気予報、ポイント活動等)からGPSの緯度経度情報を取得。
- データ提供:株式会社Agoop(前後滞在分析レポート(国内観光客))

【第4章】大阪・関西万博を契機とした各府県市の取組

P.151

3. 取組成果検証(人流観測データ分析)

滋賀県



【掲載内容（抜粋）】

【第5章】まとめ

P.163

全体まとめ(考察・提言)

調査研究のまとめ

- 本調査研究を通じて、大阪・関西万博へ出展した関西パビリオンの広域観光ゲートウェイ機能効果や、万博を機とした各府県市による様々な取組の成果について検証し、取りまとめを行った。
- 9府県が共同で出展した関西パビリオンでは、各府県がそれぞれに趣向を凝らした個性溢れる展示やイベント等を通じ、関西各地の多彩な魅力の発信・訴求に成功した。148万人を超える来館者は各々の視点で関西の魅力を体感し、関西パビリオンの訪問をきっかけに、多くの方が関西ファンとして、実際に現地に足を運んだことが、SNS上の投稿データ分析結果(P43～第3章「関西パビリオン出展効果実態調査2025—周遊観光ゲートウェイ機能のSNSデータ分析に基づく定量的評価—」参照)などから実証された。
- また、万博の好機を逸することなく、各府県市が精力的に推進した、海外との交流や誘客・周遊の促進に向けた取組は、多様な主体との「つながり」の創出・深化に繋がったほか、関西の知名度向上とともに、関西各地への広域観光推進の強力なエンジンとなった。
- 一般財団法人アジア太平洋研究所と一般財団法人関西観光本部が公表した検証結果では、関西2府8県における万博の経済波及効果は1兆6,439億円と試算され、関西広域連合の各府県市の弛まない取組が、少なからず、経済波及効果の底上げに寄与しているものと推察される。
- 万博を機に行った、こうした取組による「種まき」の成果を「開花」させるべく、万博レガシーを今後の関西の更なる飛躍・発展に繋げていく必要がある。折しも、2027年には、世界的スポーツイベント「ワールドマスターズゲームス」が関西一円で開催される。関西広域連合は、「ワールドマスターズゲームス2027」を絶好の機会と捉え、関西広域観光の更なる推進等により、国内外での関西のプレゼンスを一層高めていく取組が必要である。



令和 8 年 5 月 2 8 日
 広域医療局

関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

1. ドクターヘリの現状等について

《大阪府ドクターヘリ・徳島県ドクターヘリ》

- 令和 8 年 4 月以降、大阪府ドクターヘリ及び徳島県ドクターヘリについては、運航会社を確保できず、運航停止となっている。
- これまで、全国の航空運送事業者へ運航を打診してきたところ、徳島県ドクターヘリについては、「静岡エアコミュタ株式会社」が「6 月 8 日から概ね 7 月末にかけ」運航いただけることとなった。

《兵庫県ドクターヘリ・3 府県ドクターヘリ》

- 運航委託先である学校法人ヒラタ学園の整備士不足により、継続的な運航体制の確保ができず、「6 月」において、「2 週間程度」、運航停止期間が生じることとなった。
- (運航停止期間)
- ・ 3 府県ドクターヘリ：6 月 9 日から同月 27 日まで ※うち 13 日
 - ・ 兵庫県ドクターヘリ：6 月 13 日から同月 29 日まで ※うち 14 日
- さらに、学校法人ヒラタ学園からは、「整備士不足により、『7 月から 9 月まで』、2 機とも、『全日運航停止』が避けられない」との報告があった。

2. 今後の対応について

- 引き続き、国と連携し、構成府県とともに、全国の航空運送事業者とドクターヘリの運航について、調整・交渉を行う。
- 関係府県と連携し、運航停止期間中のカバー体制等について、調整を行う。

3. 国への緊急要請について

5/27 14:30 ~ 14:45	三日月広域連合長、後藤田広域医療担当委員、守本兵庫県副知事 大阪府健康医療部次長 から 上野 厚生労働大臣へ 「ドクターヘリによる救急医療提供体制の確保」に関する緊急要請を実施 主 な 要 請 内 容 ・ ドクターヘリ独自ルールについて、 国の責任で明確な基準に基づいた新たなルールを策定すること ・ 国の責任において、安定的かつ効率的なドクターヘリ運航体制を 再構築すること ・ 緊急的な運航体制の確保により生じる追加的な経費を含め、 運航に必要な十分な予算を確保すること
-----------------------------	--



(三日月 広域連合長 から 上野 厚生労働大臣 へ要請書を手交)

ドクターヘリによる 救急医療提供体制の確保に向けて



令和8年5月
関西広域連合

ドクターヘリによる救急医療提供体制に関する緊急要請

現状と課題	アクション	
	短期	中長期
【現状】 ○令和7年度 複数の都府県でドクターヘリが一時的に運航停止 ○令和8年度 <u>徳島・東京・大阪のドクターヘリが運航停止（運航会社未定）</u> ○令和8年3月31日付厚生労働省事務連絡においては、「都道府県知事が必要と認める場合」に整備士同乗ルールの緩和を認めるなど、<u>国が主体的な判断を回避。</u> 【課題】 ○令和7年度の運航事業者は、運航に必要な人的リソースを確保できない。 ○ドクターヘリの運航事業者は、全国で12社と限られており、各社とも事業拡大に向けた余力が少ない。 ・ <u>全国的に操縦士・整備士等が不足</u> ・ 物価高騰により、機体はじめ運航に係る経費が増大	《運航体制》 ● <u>整備士同乗ルールなど、ドクターヘリ独自ルールについて、国の責任において、明確な基準を示した上で、関係機関の理解を得た新たなルールを策定</u> ● <u>国主導により、</u> ・ <u>「ドクターヘリ運航停止地域」における民間運航会社による運航体制の確保</u> ・ 我が国で稼働する各種ヘリコプター（警察・消防・自衛隊等）の活用による<u>国主導による総合的なバックアップ体制のあり方について抜本的に検討</u> 《財政支援》 ● ドクターヘリ運航体制緊急支援事業（R7年度補正予算）において、 ・ 緊急的な運航体制の確保により生じる追加的な経費 ・ 運航停止中のカバー体制の構築や速やかな運航再開に向けた人員体制の維持に必要な経費 などを幅広く補助対象とする柔軟な対応	《運航体制》 ● 国の責任において、<u>安定的かつ効率的なドクターヘリ運航体制の再構築</u> ● 効率性・汎用性を高めるとともに人材対応力の向上を図るため、<u>ドクターヘリを含む各種ヘリの機材やルールの統一</u> 《人材育成》 ● 人材獲得競争が厳しくなるなか、今後の操縦士等の大量退職時代に備え、<u>操縦士・整備士等の人材確保・養成の取組</u> 《財政支援》 ● 「ドクターヘリ導入促進事業」（当初予算）において、機体価格の高騰や賃上げなどに伴う運航経費の増大を反映した十分な予算を確保 ● 自治体の機体購入費用について、緊急防災・減災事業の対象とする等、財政的支援を行うとともに、自治体が機体を所有することを前提とした運航経費についても財政的支援の対象とすること
-14-		